

# 2025 年度 事業報告書及び決算報告書

自 2025 年 4 月 1 日  
至 2026 年 3 月 31 日

一般財団法人 静岡経済研究所

# 2025年度事業報告書

平素より、静岡経済研究所の活動につきまして格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2025年度の経済情勢を振り返りますと、米国・トランプ大統領による関税や安全保障政策の推進が世界を揺るがし、我が国でも、主力である自動車産業を中心に輸出が伸び悩みました。また、国内では積極財政を掲げる女性初の高市総理誕生、自民党の衆院選圧勝が大きなトピックスになり、政権交代を経て日経平均株価が大幅に上昇するなど、一時的な調整局面を伴いつつも、賃上げ機運が定着する中で緩やかな景気回復基調は維持されています。ただし、2月末に開戦した米国・イスラエルとイランとの戦争により状況は急変しており、とりわけホルムズ海峡の封鎖による海運の停滞は、燃料価格の高騰や原油由来の原料不足による供給網の目詰まりという形で悪影響が顕在化し、その余波の長引くことが懸念されています。

静岡県経済におきましては、当所調査によると、省力化やデジタル化を目的とした設備投資が堅調な一方、物価高や原材料高が足かせになって企業収益の面では厳しい状況が続きましたが、総じてみれば、おおむね横ばい圏で推移しています。とはいえ、中東情勢が落ち着くまで、各業界にどの程度ダメージが生じていくのか注視しておく必要があります。

こうした環境変化を踏まえ、静岡経済研究所では、自主調査として、トランプ関税が県内製造業に与える影響や物価上昇下における個人消費の姿、生成AIの活用、静岡県民の幸福度など、時勢をとらえたテーマを取り上げるとともに、県内の労働市場の変化や若年層の動態、あるいは自治体の人口減少対策や二地域居住に関する調査などを通じて、本県が抱える構造的課題解決への方向性を提示しました。このほか、成長が見込まれる宇宙産業をはじめとした業界調査、市町の経済構造分析にも取り組みました。加えて受託調査では、脱炭素や生物多様性など地球環境の負荷低減に資する調査のほか、外国人材の雇用状況や伊豆エリアの2次交通対策など、地域課題解決につながる基礎調査にも注力しました。なお、25年5月には、本県経済の現状や展望をコンパクトにまとめた「静岡県経済白書2025」を発刊、各方面から好評をいただいております。

2026年度は、5カ年の中期事業計画の4年目となります。新たなCRMシステムや全所的な生成AIの導入、デジタル会員創設に向けた専用アプリの開発・試行を予定しており、諸業務のデジタル化・DXを加速させます。これらにより、ビジョンに掲げた「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」の実現に向け、研究員の育成や調査研究力の強化を図りつつ、会員の皆様とのリレーション向上に集中的に取り組んでまいります。

引き続き当研究所の活動に対しまして、変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 1. 当法人の現況に関する事項

### (1) 財産及び損益の推移

2025年度は、一般受託業務事業収益の増加等により前年度を大きく上回る経常収益を確保し、損益は改善いたしました。前年度に続いて赤字計上に至りました。

区 分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (当該事業年度)
経常収益(百万円)	352	335	336	361
経常費用(〃)	353	371	359	371
当期経常増減額(〃)	▲1	▲36	▲23	▲10
正味財産期末残高(〃)	1,587	1,551	1,528	1,518

### (2) 会員に関する事項

2025年度は、維持会員数は前年を若干上回りましたが、賛助会員数が減少し、会費収入は前年を下回りました。

種 類	前年度末	当年度末	先数増減	口数増減※
維持会員(年会費 35,000円)	4,233先	4,236先	+3先	+9口
賛助会員(年会費 12,000円)	9,544先	9,333先	▲211先	▲211口
合 計	13,777先	13,569先	▲208先	▲202口
(参考)年間会費収入	255百万円	254百万円	—	—

※維持会員1先=3口、賛助会員1先=1口として算出。

## 2. 主な事業内容

### (1) 調査研究事業

#### ① 自主研究

企業等へのヒアリングやアンケート調査、統計分析等の手法を用いて、静岡県内の産業や企業の経営動向、地域における社会課題解決への取り組みなど、静岡県経済の持続的成長や活気ある地域社会の実現に寄与する調査研究を進めました。

#### A. 調査月報 特別企画調査

- ・ 同業者間における「共創」の可能性を探る (2025. 04)
- ・ 静岡県民の幸福度を探る (2025. 05)
- ・ トランプ関税の県内製造業への影響を探る (2025. 06)
- ・ 「総量適正化」と「官民連携」を軸に取り組む静岡のインフラマネジメント (2025. 07)
- ・ 事業の再定義に挑む県内卸売業 (2025. 8/9)
- ・ 地域活性化策として期待される二地域居住 (2025. 10)
- ・ 静岡県の労働市場の変化を探る (2025. 11)
- ・ 非観光需要を取り込み進化する宿泊施設 (2025. 12)

- ・官民連携で人口減少対策に挑む地方自治体（2026. 02）
- ・「官から民へ」「国から地方へ」が加速する宇宙産業（2026. 03）

## B. 調査月報 企画調査・業界調査・市町の経済構造分析 他

### □企画調査

- ・特産品で高めた技術を礎に需要を取り込む県内食品機械メーカー（2025. 04）
- ・インバウンドが県内製造業に与える影響（2025. 05）
- ・生成AI活用のすゝめ（2025. 06）
- ・拡大するフェムケア&フェムテック市場（2025. 8/9）
- ・中小ものづくり企業のクラウドファンディング活用戦略（2025. 10）
- ・賑わい創出のツールとして注目集めるキッチンカー（2025. 11）

### □業界調査

- ・多彩な電子楽器やサービスを提供し楽器演奏人口の拡大を図る県内楽器メーカー（2025. 07）
- ・業界構造やライフスタイルの変化に直面する県内冷凍食品メーカー（2025. 8/9）
- ・住宅の高機能化ニーズをつかみ成長を続ける県内リフォーム業界（2025. 11）
- ・持続可能なビジネスモデルを模索する外食産業（2025. 12）
- ・市場開拓・人手不足への対応に注力する静岡県の水産食料品製造業（2026. 03）

### □市町の経済構造分析

- ・島田市 ～製造と観光の両輪で新たな産業構造へ転換～（2025. 05）
- ・富士市 ～“稼ぐ力”と“育む力”に磨きをかけて持続的成長へ～（2025. 07）
- ・下田市 ～異なる価値観を取り入れる仕掛けで地域活性化～（2025. 10）
- ・掛川市 ～「子育て×稼ぐ力」の両輪で次なる飛躍を目指す～（2025. 12）
- ・裾野市 ～未来志向で地域の魅力を共創するまちへ～（2026. 03）

### □海外視察レポート

- ・インド ～ダイナミックな変化と課題が絡み合う発展途上の巨大市場～（2025. 04）

## C. 研究季報

- ・最近の静岡県経済と地域動向（2025. 06）
- ・物価上昇下における個人消費の姿を探る（2025. 11）
- ・2025・2026年度 日本経済の見通し（2026. 02）
- ・静岡県主要産業の回顧と展望（2026. 02）
- ・経済構造実態調査からみる静岡県の製造業の現在地（2026. 03）
- ・静岡県内市町の若年層の動態（2026. 03）

## ②定例調査

当所のネットワークを活用し、静岡県の産業や消費動向、企業の景況感などを定期的に調査し、迅速に情報を提供しました。

- A. 静岡県内企業経営者の景気見通し調査（5月、11月）
- B. 静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（3月、9月）
- C. 静岡県内主要産業四半期見通し調査（6月、9月、12月、3月）
- D. 静岡県版 景気ウォッチャー調査（4月、7月、10月、1月）
- E. 静岡県内企業 ボーナス予想（5月、11月）
- F. ゴールデンウイーク集客動向調査（5月）
- G. 静岡県内の主要企業経営者が見通す「2026年」（12月）
- H. 県内世帯の消費動向アンケート調査（12月）

### ◎情報発信の実績

#### <出版物>

A. 調査月報	年 1 1 回	154, 500 部発行
B. 景況レポート	年 1 3 回	154, 650 部発行
C. 研究季報	年 4 回	28, 350 部発行
D. 静岡県会社要覧（書籍版）	年 1 回	6, 000 部発行
	賛助会員には掲載内容をデータ化し、「Web閲覧サービス」として提供	
E. 干支情報	年 1 回	5, 700 部発行
F. 中小企業のための特別情報	年 4 回	55, 000 部発行
G. 経営相談	年 6 回	25, 800 部発行
H. 静岡県経済白書	不定期	8, 000 部発行

#### <デジタルコンテンツ>

- A. 電子ブック  
調査月報、景況レポート、研究季報、干支情報、  
静岡県会社要覧（ウェブ閲覧サービス提供に伴い2026版より停止）
- B. 静岡県会社要覧 Web閲覧サービス
- C. 調査研究レポート検索サービス  
当研究所創立（1963年）から現在までの調査レポートや記事、静岡県経済白書をデータベース化、検索機能を付加してホームページ上に公開
- D. 調査研究成果をXやYouTubeで配信（本年3月末のXフォロワー数:3,004）

### ③受託調査

県内自治体や各種団体等から、さまざまなテーマの調査業務を36件受託し、地域経済の活性化に向けた提言や県内産業が持続的に成長するための調査報告書の作成を行いました。脱炭素や生物多様性など地球環境の負荷低減に資する調査のほか、経営実態や住民意識などの基礎調査、事業・施策の成果測定のための経済波及効果の算定業務など、調査手法を考案しながら幅広い調査業務に取り組みました。

## A. 静岡県・市・町

- ・アニメを活用した誘客推進事業に係る経済波及効果推計業務（静岡県）
- ・ふじのくにのフロンティアを拓く取組の見直し検討に係る調査・分析業務（静岡県）
- ・伊豆中南部地域の概況報告書作成業務（静岡県）
- ・林業分野における外国人材雇用状況調査業務（静岡県）
- ・事業継続計画策定状況に関するアンケート調査業務（静岡県）
- ・静岡県スポーツ推進計画策定支援業務（静岡県）
- ・静岡県住生活総合調査等集計分析業務（静岡県）
- ・静岡県とブラジルとの連携に向けた調査業務（静岡県）
- ・静岡市景況調査・静岡市市民経済計算（速報）作成業務（静岡市）
- ・静岡市市民意識調査（静岡市）
- ・緑のにぎわいゾーン整備に係る予備調査業務（袋井市）
- ・緑のにぎわいゾーン整備に係る経済波及効果推計業務（袋井市）
- ・次期総合戦略策定に係る産業構造分析等調査業務（富士市）

## B. その他公的団体等

- ・観光関連基礎調査支援業務（公益財団法人するが企画観光局）
- ・観光関連基礎調査支援業務（事業者景況調査）  
（公益財団法人するが企画観光局）
- ・掛川市景況調査（掛川商工会議所）
- ・袋井市景況調査（袋井商工会議所）
- ・静岡マラソン 2025 開催による経済波及効果推計業務（静岡朝日テレビ）
- ・地域産業実態調査事業（静岡県中小企業団体中央会）
- ・中部地域経営会議調査研究報告書作成業務（中部地域経営会議）
- ・持続可能な社会形成に向けた ESG 地域金融の普及・促進事業委託業務  
（㈱野村総合研究所）
- ・農業分野における未利用資源の利活用に関する実態及び展望についての調査業務（一般財団法人アグリオープンイノベーション機構）
- ・排出量取引制度の施行に係るアンケート調査業務  
（しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム）
- ・富士ブランド認定品販路開拓事業（富士商工会議所）
- ・藤枝市新産業創造推進業務に関する企業意向調査業務（野村證券㈱）
- ・土肥港 2 次交通改善に関わる調査業務（ゴールデンパーク土肥㈱）
- ・御殿場市経済対策助成事業による御殿場市への経済波及効果調査事業  
（御殿場市商工会）
- ・T N F D 開示に関する基礎資料作成業務（㈱静岡銀行）
- ・脱炭素経営に関するヒアリング報告書作成業務（㈱静岡銀行）
- ・P I F 実施企業経済波及効果算出業務（㈱静岡銀行）

- ・「犯罪収益の移転に係るリスク評価書」データ収集および図表作成業務  
(株静岡銀行)
- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書作成5件 (株静岡銀行)

## (2) 会員交流、セミナー事業

### ① 新春講演会の開催

著名講師を招請し、県内3会場で開催しました(来場者数 延べ1,280名)。

開催日	講師	開催地 会場
2026年 1月7日	「2026年の日本・世界経済の見通し」 株第一生命経済研究所(現:株第一ライフ資産運用経済研究所) 経済調査部 首席エコノミスト 永濱利廣 氏	静岡市 ホテルグランヒルズ静岡
1月8日	「トランプ政権で激動の世界ー日本の生きる道」 大阪大学 特任教授 元外務事務次官 藪中三十二 氏	浜松市 オークラアクトシティ ホテル浜松
1月9日	「トランプ経済政策の新展開と経済・金融市場の展望」 株野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト 木内登英 氏	沼津市 プラサヴェルデ

### ② S E R I 経営セミナーの開催

新入社員から経営層まで、各階層に応じた質の高いセミナーを開催しました。  
(開催数 32回、参加者 1,850名)

#### ◆ 主なテーマ

- ・新入社員研修(ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田圭美 氏)
- ・リーダーのための部下に「任せる技術」(小倉広事務所 代表取締役 小倉広 氏)
- ・「やる気」と「自信」のリーダーシップ研修(マインドセットジャパン 代表取締役社長 服部英彦 氏)
- ・若手社員レベルアップセミナー(ポールスターコミュニケーションズ 代表取締役 北宏志 氏)
- ・職場リーダーのコミュニケーション力と問題解決力(EMIコンサルティング 代表福井充雄 氏)
- ・上司を支援・補佐する「部下力」向上セミナー(ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 藤井由香里 氏)
- ・管理職マネジメント力養成セミナー(人事政策研究所 代表 望月禎彦 氏)
- ・甘えを捨てよう!中堅社員(ヒューマンブレインアソシエイツ 取締役会長 稲垣正己 氏) など

### ③ 各種講演会・勉強会への講師派遣

静岡県経営者協会や静岡商工会議所をはじめとした経済団体、静岡産業大学などの教育機関、民間企業等からの要請に応じて、当所の役職員を講師として派遣しました(年間24回)。

◆主なテーマ

- ・2026年度の経済見通しについて
- ・激変する世界情勢における日本経済と私たちの暮らし
- ・今後の世界経済と静岡県への影響について
- ・世界情勢からみる国内・県内経済の動向
- ・中小企業がDXに取り組むための勘所について
- ・中部横断自動車道開通効果に見る浜松湖西豊橋道路への期待
- ・卸売業の動向と今後に向けた経営の方向性 など

(3) その他の事業

①コーディネート業務への取り組み

静岡県が進めるフロンティア構想の実現に向けて経済界が静岡県と連携して取り組む「フロンティア推進コンソーシアム」の事務局を務め、構想の進展をサポートしました。

②公職委員への就任

静岡県産業成長戦略会議委員や静岡県男女共同参画会議委員など、地方公共団体や経済団体等からの要請に応じて各種委員会の委員に就任、専門家としての知見を発揮することで、地域に貢献しました（年間200回）。

③マスコミへの対応

調査研究結果や静岡県経済に関する解説、コメントが、新聞、テレビ、YouTubeなどを通じて報道されました（年間253回、前年比+69回）。

④行政への情報提供（通常業務以外）

関東経済産業局や静岡財務事務所に県内経済動向等についての情報を提供しました。

⑤研修生の受入れ

自治体や企業の人材育成に貢献することを目的として、静岡県や民間企業から研修生を受け入れました。

静岡県からの研修生	1名（研修期間1年）
民間企業からの研修生	3名（研修期間2年）
海外技術研修員（中国）	1名（研修期間2カ月）

#### (4) 庶務事項

- 2025年 5月27日 監事監査
- ① 2024 年度事業報告書及びその附属明細書並びに理事の職務の執行に関する監査
  - ② 2024 年度計算書類及びその附属明細書の監査
- 2025年 6月 9日 2025 年度第 1 回理事会
- <決議事項>
- ① 「2024 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
  - ② 「定時評議員会」の招集の件
  - ③ 「顧問」選任の件
- 2025年 6月25日 定時評議員会
- <決議事項>
- ① 「2024 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
  - ② 「理事」全員任期満了に伴う改選の件
  - ③ 「評議員」選任の件
- 同 上 2025 年度第 2 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ① 代表理事 1 名選定の件
  - ② 業務執行理事 2 名選定の件
- 2026年 3月30日 2025 年度第 3 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ① 2026 年度事業計画及び同収支予算書の承認の件

#### (5) 役員等の異動

##### ・ 理事

新 任		退 任	
異動日	氏 名	異動日	氏 名
2025 年 6 月 25 日	茂野 恵介	2025 年 6 月 25 日	久野 託司

##### ・ 評議員

新 任		退 任	
異動日	氏 名	異動日	氏 名
2025 年 6 月 25 日	川井 敏行	2025 年 6 月 25 日	酒井 公夫

## 事業報告の附属明細書

### 1. 役員等に関する事項（役員以外の法人との兼職状況）

2026年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
評議員【8名】	神野 吾郎	株式会社サーラコーポレーション 代表取締役社長
	川井 敏行	静岡鉄道株式会社 代表取締役社長
	岸田 裕之	静岡ガス株式会社 代表取締役会長
	木村 寿利	株式会社木村鋳造所 代表取締役社長
	長倉 修二	株式会社長倉製作所 代表取締役会長
	丸山 晃司	遠州鉄道株式会社 代表取締役社長
	福島 豊	株式会社静岡銀行 代表取締役専務執行役員
	岩本 進也	株式会社静岡銀行 執行役員地方創生部長
理事【11名】	馬瀬 和人	理事長
	恒友 仁	専務理事
	川島 康明	理事
	飯田 直文	鈴与株式会社 相談役
	大須賀 紳晃	株式会社静岡新聞社 代表取締役社長
	加藤 祐輔	スズキ株式会社 常務役員四輪欧州・中東アフリカ本部長
	佐野 武男	丸富製紙株式会社 代表取締役社長
	須山 宏造	須山建設株式会社 代表取締役会長
	高木 裕三	パーパス株式会社 代表取締役社長
	鈴木 淳史	静岡経営コンサルティング株式会社 代表取締役社長
	茂野 恵介	静岡キャピタル株式会社 代表取締役社長
監事【3名】	木内 藤男	木内建設株式会社 代表取締役会長
	後藤 康雄	はごろもフーズ株式会社 代表取締役会長
	松村 友吉	株式会社いちまる 代表取締役社長

（敬称略）

# 2025年度決算報告書

## 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	251,751	277,804	△ 26,053
普 通 預 金	292,436,877	295,458,278	△ 3,021,401
定 期 預 金	176,828,172	176,828,172	0
未 収 会 費	5,774,000	6,320,500	△ 546,500
未 収 金	15,902,800	8,204,900	7,697,900
未 収 収 益	1,882,339	1,101,118	781,221
出版物等棚卸品	5,076,432	6,547,104	△ 1,470,672
仮 払 金	760,139	840,097	△ 79,958
その他流動資産	0	1,714,576	△ 1,714,576
流動資産合計	498,912,510	497,292,549	1,619,961
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金	413,691,076	543,691,076	△ 130,000,000
公 社 債	430,000,000	300,000,000	130,000,000
定 期 預 金	250,000,000	250,000,000	0
基本財産合計	1,093,691,076	1,093,691,076	0
(2) その他固定資産			
建 物	67,475,604	71,213,194	△ 3,737,590
建物付属設備	24,836,172	20,642,081	4,194,091
什 器 備 品	2,103,469	1,349,705	753,764
投資有価証券	10,205,000	10,205,000	0
ソフトウェア	5,207,126	7,332,876	△ 2,125,750
その他固定資産合計	109,827,371	110,742,856	△ 915,485
固定資産合計	1,203,518,447	1,204,433,932	△ 915,485
資産合計	1,702,430,957	1,701,726,481	704,476

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	10,459,032	9,996,134	462,898
未 払 消 費 税	2,774,500	1,807,900	966,600
会 費 前 受 金	121,798,331	123,365,663	△ 1,567,332
賞 与 引 当 金	5,301,150	4,856,084	445,066
役員賞与引当金	1,621,500	1,465,500	156,000
一 般 預 り 金	1,205,571	1,249,125	△ 43,554
前 受 金	858,000	176,000	682,000
流 動 負 債 合 計	144,018,084	142,916,406	1,101,678
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,919,000	15,535,000	1,384,000
役員退職慰労引当金	23,846,000	15,287,000	8,559,000
固 定 負 債 合 計	40,765,000	30,822,000	9,943,000
負 債 合 計	184,783,084	173,738,406	11,044,678
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
公社債・普通預金・定期預金	1,055,329,009	1,055,329,009	0
指定正味財産合計	1,055,329,009	1,055,329,009	0
(うち基本財産への充当額)	(1,055,329,009)	(1,055,329,009)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	462,318,864	472,659,066	△ 10,340,202
(うち基本財産への充当額)	(38,362,067)	(38,362,067)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,517,647,873	1,527,988,075	△ 10,340,202
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,702,430,957	1,701,726,481	704,476

# 正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	6,318,468	2,358,691	3,959,777
基本財産受取利息	6,318,468	2,358,691	3,959,777
②受取会費	253,659,332	255,354,584	△ 1,695,252
維持会員受取会費	142,463,332	141,194,584	1,268,748
賛助会員受取会費	82,394,000	85,422,000	△ 3,028,000
行員会員受取会費	28,802,000	28,738,000	64,000
③事業収益	98,308,620	76,156,933	22,151,687
調査研究事業収益	10,355,186	9,226,665	1,128,521
セミナー・講演会等事業収益	27,641,534	24,921,268	2,720,266
一般受託業務事業収益	60,311,900	42,009,000	18,302,900
④雑収益	2,453,113	2,345,485	107,628
受取利息	878,312	243,985	634,327
雑収益	397,301	924,000	△ 526,699
受取配当金	1,177,500	1,177,500	0
経常収益計	360,739,533	336,215,693	24,523,840
(2) 経常費用			
①事業費	258,178,048	255,185,525	2,992,523
役員報酬	6,108,775	5,338,501	770,274
給料手当	71,882,046	72,807,093	△ 925,047
通勤費	1,286,528	1,325,201	△ 38,673
派遣料	932,071	3,365,473	△ 2,433,402
役員退職慰労金	0	168,000	△ 168,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,364,000	997,000	1,367,000
退職引当金繰入額	3,796,000	2,115,000	1,681,000
役員賞与引当金繰入額	328,750	280,750	48,000
賞与引当金繰入額	3,700,700	3,622,434	78,266
福利厚生費	15,813,731	15,589,572	224,159
会議費	46,500	42,000	4,500
旅費交通費	3,439,136	1,907,349	1,531,787
通信運搬費	18,784,566	16,388,966	2,395,600
減価償却費	6,907,777	6,674,149	233,628
什器備品費	109,964	657,468	△ 547,504
消耗品費	4,533,703	3,014,602	1,519,101
修繕費	1,998,082	2,170,203	△ 172,121
印刷製本費	59,781,375	55,369,434	4,411,941
燃料費	214,754	189,395	25,359
光熱水料費	1,018,217	1,009,109	9,108
賃借料	4,580,624	4,079,769	500,855
リース料	6,104,001	5,216,050	887,951
会場費	1,258,635	1,210,720	47,915
保険料	102,949	96,449	6,500
新聞図書費	1,829,937	2,003,364	△ 173,427
諸謝金	10,660,106	10,937,371	△ 277,265
租税公課	1,149,336	1,118,686	30,650
諸会費	839,830	839,830	0
委託費	26,358,839	34,040,205	△ 7,681,366
交際費	190,267	201,108	△ 10,841
雑費	2,056,849	2,410,274	△ 353,425

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	112,901,687	104,229,042	8,672,645
役員報酬	22,435,556	20,836,578	1,598,978
給料手当	25,894,285	24,394,054	1,500,231
通勤費	1,235,378	1,194,209	41,169
派遣料	6,296,530	9,102,644	△ 2,806,114
退職手当	0	233,000	△ 233,000
役員退職慰勞引当金繰入額	6,195,000	3,026,000	3,169,000
退職引当金繰入額	1,026,000	817,000	209,000
役員賞与引当金繰入額	1,292,750	1,184,750	108,000
賞与引当金繰入額	1,600,450	1,233,650	366,800
福利厚生費	8,689,185	7,893,570	795,615
会議費	77,330	56,514	20,816
旅費交通費	290,742	593,558	△ 302,816
通信運搬費	1,614,198	1,497,806	116,392
減価償却費	2,540,894	2,427,571	113,323
什器備品費	6,968	9,025	△ 2,057
消耗品費	1,764,602	2,169,087	△ 404,485
修繕費	2,380,369	3,162,853	△ 782,484
印刷製本費	569,116	444,060	125,056
燃料費	0	4,105	△ 4,105
光熱水料費	478,189	475,613	2,576
賃借料	1,851,458	1,760,273	91,185
リース料	2,487,766	3,493,920	△ 1,006,154
保険料	230,401	244,591	△ 14,190
新聞図書費	609,943	667,726	△ 57,783
租税公課	6,214,666	4,582,649	1,632,017
諸会費	1,179,441	1,320,785	△ 141,344
委託費	12,501,396	9,126,368	3,375,028
交際費	438,786	260,194	178,592
雑費	3,000,288	2,016,889	983,399
経常費用計	371,079,735	359,414,567	11,665,168
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,340,202	△ 23,198,874	12,858,672
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,340,202	△ 23,198,874	12,858,672
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,340,202	△ 23,198,874	12,858,672
一般正味財産期首残高	472,659,066	495,857,940	△ 23,198,874
一般正味財産期末残高	462,318,864	472,659,066	△ 10,340,202
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	1,055,329,009	1,055,329,009	0
指定正味財産期末残高	1,055,329,009	1,055,329,009	0
III 正味財産期末残高	1,517,647,873	1,527,988,075	△ 10,340,202

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっています。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券  
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっています。

### (2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物 …… 1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、

それ以外の2007年4月1日以降に取得したものは定額法によっています。

建物付属設備、什器備品、ソフトウェア …… 定額法によっています。

### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち  
当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上し  
ています。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末  
要支給額を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも  
の以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借  
取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公社債	300,000,000	230,000,000	100,000,000	430,000,000
定期預金	250,000,000	0	0	250,000,000
普通預金	543,691,076	100,856,019	230,856,019	413,691,076
合計	1,093,691,076	330,856,019	330,856,019	1,093,691,076

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
公社債	430,000,000	(430,000,000)	(0)	—
定期預金	250,000,000	(250,000,000)	(0)	—
普通預金	413,691,076	(375,329,009)	(38,362,067)	—
合 計	1,093,691,076	(1,055,329,009)	(38,362,067)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	145,692,848	78,217,244	67,475,604
建物付属設備	64,950,223	40,114,051	24,836,172
什器備品	6,550,745	4,447,276	2,103,469
ソフトウェア	10,628,750	5,421,624	5,207,126
合 計	227,822,566	128,200,195	99,622,371

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	0	0	0
公募地方債	330,000,000	322,751,000	-7,249,000
社債	100,000,000	97,505,000	-2,495,000
合 計	430,000,000	420,256,000	-9,744,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	0
合 計	0

## 附属明細書

### ①基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記（2. 基本財産の増減額及びその残高）に記載のとおりです。

### ②引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,856,084	5,301,150	4,856,084	0	5,301,150
役員賞与引当金	1,465,500	1,621,500	1,465,500	0	1,621,500
退職引当金	15,535,000	4,822,000	3,438,000	0	16,919,000
役員退職慰労引当金	15,287,000	8,559,000	0	0	23,846,000